

# 中国における保育者養成カリキュラムの現状と課題

—「幼稚園教師養成プログラム」の検討を中心として①—

劉 郷 英

## はじめに

本研究は、中国全国幼児教師教育学会がリードして開発した『幼稚園教師（就学前教育専攻）養成プログラム（討論試験稿）』（中華人民共和国教育部師範司 2005 年指令課題成果報告書）（以下『報告書』と略称する）を踏まえながら、数段階に分けて、5 種類の養成プログラムの教育課程について検討することを目的とする。本稿では、その第 1 段階として、養成プログラム①：「中学校卒業からスタートする就学前教育専攻三年制中等専門学校養成プログラム」を中心に分析し、幼児師範学校における中等専門教育レベルの教育課程の現状を明らかにし、今後の課題について考察を試みる。

## I 中国における保育者養成制度

中国における現行の保育者養成制度は、1950 年代に作られた保育制度に対応して形成された。中国の保育制度により制定された保育機関は、もともと子どもの年齢によって、「託児所」（衛生部—日本の厚生労働省にあたる—が管轄し、公教育としての位置づけはなく、産休明けの 0 歳～3 歳未満の乳幼児を対象）と「幼稚園」（制度上の管轄は、教育面を教育部—日本の文部科学省にあたる—が、保健衛生面を衛生部が担当するが、主導機関は教育部、公教育制度の基礎的段階の教育機関として位置づけられ、満 3 歳～満 6、7 歳の幼児を対象）に区分されていた。しかし、1980 年代以降、一人っ子政策の実施、農村出身のベビーシッターの普及、それに加えて早期退職や解雇で家庭に入る女性が増えたこと等の理由から、乳児期の機関保育への需要が減少した。また、1990 年代から、中国の経済システムの転換に伴い、教育機関ではない単独の託児所は、一人っ子のための早期教育を望む親からの信用が薄いため、自力で保育年齢を上へ延ばして幼稚園に改組されたり、経営難からつぶれて近隣の幼稚園に吸収・合併されたりするようになった。現在、基本的に「幼稚園」が、一体化した保育・教育機関として乳幼児に対する早期の保育・教

育を担っているのである<sup>(1)</sup>。

ところで、中国の保育・幼児教育現場には、「保育員」（1950年代当初の法規上の原文は「生活助理員」であったが、1979年以降の法規上では「保育員」となっている）と「幼稚園教師」（1950年代当初の法規上の原文は「教養員」であったが、1987年以降の法規上では「幼稚園教師」となっている）の2種類の保育者が配置されている。1996年3月9日に国家教育委員会（現在の教育部）により改訂発布された「幼稚園工作規程」（1989年試行）では、「幼稚園教師」と「保育員」の役割についてそれぞれ次のように規定している。「幼稚園教師」は「教師資格条例」（1995年12月12日国务院令第188号発布）に規定された幼稚園教師資格を持つことが条件である。「幼稚園教師」は自分の担当クラス全体の仕事に責任を持ちながら、とりわけ以下のようなことに責任を持つ。①幼児のことを観察して理解し、国が規定している幼稚園教育課程の基準に依拠して、自分の担当クラスの幼児に具体的情況と結びつけて、教育計画を作ったり実行したりして、教育の任務をやり遂げること。②幼稚園の安全、衛生保健制度を厳格に実施し、「保育員」に指導し、また「保育員」と力を合わせて自分の担当クラスの幼児の生活を管理し、クラスの衛生保健の仕事をうまくやること。③常に保護者と連絡を取り、幼児の家庭における教育環境を把握し、幼児の特徴に相応しい教育的措置を討議し、一緒に力を合わせて教育の任務をやり遂げること。④業務上の学習と幼児教育研究活動に参加すること。⑤定期的に園長に報告し、園長からの点検と指導を受けること。一方、「保育員」は、中学校卒業以上の学歴を持ち、幼児保育に関する職業訓練を受けたことがあるのが条件である。幼稚園の「保育員」はとりわけ以下のことに責任を持つ。①自分の担当クラスの建物、設備、環境の清潔衛生に責任を持つこと。②「教師」の指導の下で、幼児の生活を管理し、自分の担当クラスの「教師」とともに教育活動を実施すること。③医療関係者と「教師」の指導の下で、幼稚園の安全、衛生保健制度を厳格に実施すること。④幼児の着るものと身の回り品及び自分の担当クラスの設備、用具を適切に保管すること。

上述のように、「保育員」は教師として認められておらず、1980年代までには教育訓練を受けずに「託児所」や「幼稚園」で担当する者が多く、「教育程度や専門性が高く」<sup>(2)</sup> なかった。現在、通常、高校レベルの中等衛生専門学校で教育訓練されるか、子育てが終わった女性や他の職種を退職した女性が各自治体で行う衛生局の資格研修を受けて担当するようになり、以前に比べて「保育員」の資格化もかなりすすんでいる<sup>(3)</sup> という。

「幼稚園教師」は、教員養成制度に基づいて養成されてきている。1950年代～1960年代中頃までと1970年代末～1990年代中頃まで<sup>(4)</sup>には、「幼稚園教師」は主として中等専門教育機関である幼児師範学校で養成されてきたが、1993年10月の「中華人民共和国教師法」、1995年3月の「中華人民共和国教育法」、さらに1995年12月の「教師資格条例」など教育に関する一連の法規の発布に伴い、中国の教育改革は急テンポで進められている。こうした背景下で、「幼稚園教師」の資質向上や学歴向上も緊急に求められ、現在、「幼稚園教師」は以下の3種類の養成機関で養成されるようになっている。

- ① 中等専門教育機関である幼児師範学校（現在日本において専門学校はほとんどが高校卒業

以上の入学資格となっており、これに相当する教育機関はない)

- ② 高等専門教育機関である幼児高等師範専門学校（短大または専門学校相当）
- ③ 4年制の師範大学・師範学院（単科大学）の就学前教育専攻。（大学相当）

中国における以上のような養成機関では、如何なるカリキュラムで「幼稚園教師」を養成しているのだろうか。

## II 「幼稚園教師」養成カリキュラムの変遷

前述してきたように、1990年代半ば頃まで、「幼稚園教師」は、主として中等専門教育機関である幼児師範学校で養成されてきた。幼児師範学校の教育課程は、もともと幼稚園の教育カリキュラム<sup>(5)</sup>に対応して「三学六法」（幼児心理学、幼児教育学、幼児衛生学と6教科の教授法<sup>(6)</sup>）を基本的専門教育課程として編成されていた。しかし、1980年代末から1990年代中頃にかけて、「児童の権利に関する条約」（1989年）の制定に伴う新しい子ども観に基づく世界の幼児教育改革の潮流に関わって、中国の幼児教育も方法論的に大きな変革が見られるようになった。それまで、「旧ソ連から導入された発達を先取りする観点からの「教科中心」、「知育中心」、「何ができるか」に重点を置く幼児教育カリキュラムが長期にわたって幼児教育界を支配してきたが、「幼稚園工作規程」（1989年試行、1996年改訂）などの規定により、幼稚園では子どもの年齢段階にふさわしい遊びを通して一人ひとりの子どもの発達を促す幼児教育観がひろく現場にも定着するようになった<sup>(7)</sup>。こうした幼児教育改革の新しい動向に伴い、幼児師範学校の教育課程も変化がみられ、1995年に国家教育委員会（現教育部）により発布された「三年制中等幼児師範学校教学プログラム（試行）」で制定された教育課程には「教授法」の科目が見られなくなった<sup>(8)</sup>。

また、1990年代後半より、中国における市場経済の急速な発展に伴い、高等専門教育レベルの高度な専門技術を持つ人材の育成が求められ、中等専門教育機関の多くが高等専門教育機関へと昇格するようになった<sup>(9)</sup>。幼児師範学校も、本来の三年制の中等専門教育を実施する以外に、「五年一貫制」と「三・二段制」によって高等専門教育も実施するようになっている。一方、本来中学校教員養成を主目的とする「高等師範専門学校」と、高等学校教員及び中等専門学校教員養成を主目的とする「4年制の師範大学・師範学院（単科大学）」は、「幼稚園教師」の養成にも携わるようになっている。従って、それぞれの養成機関の養成形態に対応する新しい教育課程の編成は緊急に求められる重要な課題とされている。

2005年、中国全国幼児教師教育学会は中華人民共和国教育部師範司の委託を受けて、全国各種の幼稚園教師養成機関と連携し、「幼児師範学校」「幼児高等師範専門学校」「4年制の師範大学・師範学院（単科大学）の就学前教育専攻」という3種類の養成機関の養成形態に対応して、以下に示す5種類の新しい幼稚園教師養成プログラムを開発した。

養成プログラム①：中学校卒業からスタートする就学前教育専攻三年制中等専門学校養成プログラム（湖北省実験幼児師範学校が中心となって開発）

養成プログラム②：中学校卒業からスタートする就学前教育専攻五年一貫制養成プログラム（鄭州幼兒師範学校、石家莊幼兒師範学校、北京幼兒師範学校が中心となって開発）

養成プログラム③：中学校卒業からスタートする就学前教育専攻「三・二分段制」養成プログラム（浙江師範大学杭州幼兒師範学院、西安文理学院の幼兒師範学部が中心となって開発）

養成プログラム④：高校卒業からスタートする就学前教育専攻三年制高等専門学校養成プログラム（浙江師範大学杭州幼兒師範学院、山西運城幼兒高等師範専門学校、黒竜江幼兒高等師範専門学校、長沙師範専門学校が中心となって開発）

養成プログラム⑤：高校卒業からスタートする就学前教育専攻四年制大学本科養成プログラム（浙江師範大学杭州幼兒師範学院、華東師範大学就学前特別教育学院、重慶師範大学就学前教育学院が中心となって開発）

紙幅の関係で、本稿では、養成プログラム①を中心に検討を行う。

### Ⅲ 「幼稚園教師」養成カリキュラムの現状——「中学校卒業からスタートする就学前教育専攻三年制中等専門学校養成プログラム」の検討を中心に

#### 1、養成目標と養成規格

本養成プログラムは、本来の中等専門教育機関である幼兒師範学校の養成課程を基に、以下のような「養成目標」と「養成規格」および「養成カリキュラム編成原則」に基づいて制定されたものである。

『報告書』によると、本養成プログラムでは、「徳育、知育、体育、美育の諸方面で全面的に発達し、幼兒教育の改革と発展の必要に適應でき、広い知識と正しい教育観、専門的知識と技能を持っている幼稚園教師を養成する」ことを「養成目標」としている。

また、次のようなことを「養成規格」として挙げている。

- ① 祖国を愛し、共産党を愛し、マルクス主義の基本観点を身につけ、中国的特色のある社会主義建設の基本原則を理解し、初歩的に科学的な世界観、人生観、価値観を樹立すること。物事を理解し判断する力（認知力）を身につけ、物事を処理する力を身につけ、人間性を身につけ、人と付き合う力を身につけること。
- ② しっかりとした幅の広い一般的基礎知識を持ち、就学前教育の基本知識を身につけ、幼稚園教育指導要綱を熟知し、幼兒教育の法則を理解し、正しい子ども観と教育観を持つこと。
- ③ 幼兒教育の仕事に従事するのに必要とする基本技能を身につけ、幼兒教育活動を実施する強い能力と幼兒教育に関する初歩的な科学研究能力を持ち、専門的スキルを持つと同時に多種多様なスキルを持つように、全面的に発達すること。
- ④ 健全な人格と良好な個性、前向きな生活態度、實際を求め新しいものを作り出す科学的精神、

- および高い芸術的素養、審美的情趣と強い自己発展能力および心理調節能力を持つこと。
- ⑤ 良好な職業道徳（倫理）を持ち、子どもと幼児教育事業を愛し、幼児教育事業のために力を捧げる職業精神、責任感と使命感があり、教育が好きで、学びを好み、職場を愛し、職業を大事にすること。
  - ⑥ 良好な生活習慣、衛生習慣と運動習慣を養い、国が制定した運動基準に達し、心身ともに健康であること。

## 2、養成カリキュラムの編成原則

本養成プログラムでは、以下のような原則に基づいて「教育課程」（表）を編成している。

- 原則①：時代の精神と未来発展のニーズを相互融合させることである。科目設置と内容配置では明確な時代性と未来性を具体的に反映するように工夫すること。
- 原則②：実践志向、問題解決志向と生涯学習志向を相互結合させることである。科目設置では、理論学習と実践応用との結合を重視し、学習者が教育実践過程で直面している現実問題に目を向け、生涯学習の理念を具体化し、幼児教師として、その専門性の発達を促進するように工夫すること。
- 原則③：一般教養教育と職業技能教育を同時に進行させることである。中学校卒業からスタートする三年制の幼児教師教育は、一般教養教育と職業技能教育の二重の任務を背負っており、科目設置ではこの両方に配慮し、三年間の学習を通して、学生が高校卒業レベルの学力と良好な人文教養を持ちながら、相応の職業技能を身につけ、しっかりとした専門能力を以って、幼稚園における教育・教授の仕事に適応できるように工夫すること。
- 原則④：全面発達教育と専門指向教育をバランスよく統一させることである。科目設置では必修科目を精選し、選択科目と活動科目を幅広く設け、学生の自由選択と全面発達を保障する上に、専門的な学問を身につけるように工夫すること。
- 原則⑤：必修科目、選択科目、活動科目と教育実践を有機的に結合させること。
- 原則⑥：教育課程の構造をモデル化させ、専門分野のニーズに合わせて、履修時間を短くさせ、スリムな課程を編成するように工夫すること。

## 3、養成カリキュラムの現状

養成プログラム①の表は、「中学校卒業からスタートする就学前教育専攻三年制中等専門学校養成プログラム」における教育課程を示すものである。

この表から分かるように、本課程は、「必修科目」、「選択科目」、「活動科目」と「教育実践」の4カテゴリーによって構成され、それぞれ次のような特徴を持っている。

まず、必修科目は、全課程の73.3%を占め、「養成目標」を実現するための主要科目によって占められている。必修科目には、①一般教養に関する基礎科目、②就学前教育に関する専門科目、

養成方案①：「中学校卒業からスタートする就学前教育専攻三年制中等専門学校養成方案」の教育課程表

	一般教養科目 (50%)		専門科目 (20.5%)	芸術・体育関連科目 (29.5%)
必修科目 73.3%	①哲学基礎 ②経済学基礎 ③法学基礎 ④教師道德教育	⑤国語 ⑥数学 ⑦物理 ⑧化学 ⑨生物 ⑩歴史 ⑪地理 ⑫英語 ⑬コンピューター基礎 ⑭視聴覚教育 ⑮児童文学	①就学前衛生学 ②就学前教育学 ③就学前心理学 ④教育活動設計と指導 ⑤教師用話し言葉 ⑥現代教育技術 ⑦コンピューター	①音楽 ②舞踏 ③美術（絵画、図工を含む） ④体育
選択科目 8.3%	①幼稚園教育課程、②幼児の遊び、③文学鑑賞、④マルチメディア制作、⑤家庭教育、⑥科学技術講座、⑦環境創設、⑧教師の心理衛生と健康、⑨特殊児童の心理と教育			
活動科目 9.2%	①学科活動 ②文芸体育活動 ③学級・団体活動 ④社団活動 ⑤社会公益活動			
教育実践 9.3% (10週以上)	①幼稚園見学 ②教育監察実習 ③教育相談 ④教育調査 ⑤保育実習 ⑥教育実習 ⑦学外地域サービス ⑧各種の幼児教育機構での監察実習と教育実習			

③芸術・体育に関する科目が含まれている。

一般教養に関する基礎科目は、必修科目の50%を占めており、学生に対する「思想道德教育」科目と「一般教養教育」科目が設置されている。「思想道德教育」科目は、「哲学基礎」「経済学基礎」「法学基礎」「教師道德教育」などが含まれており、「祖国を愛し、共産党を愛し、マルクス主義の基本観点を身につけ、中国的特色のある社会主義建設の基本原則を理解し、初歩的に科学的な世界観、人生観、価値観を樹立すること」、「幼児教育の法則を理解し、正しい子ども観と教育観を持つこと」、「良好な職業道德（倫理）を持ち、子どもと幼児教育事業を愛し、幼児教育事業のために力を捧げる職業精神、責任感と使命感があり、教育が好きで、学びを好み、職場を愛し、職業を大事にすること」、「良好な生活習慣、衛生習慣と運動習慣を養い、心身ともに健康であること」など、「養成規格」で制定した「思想道德面」の要求を具現化するために設置されたものである。また、本課程は、中学校卒業の学生を対象としているため、「一般教養教育」科目には、「国語」「数学」「英語」「物理」「化学」「生物」「歴史」「地理」など、学生の高等学校教育レベルの学力育成を目的とするものが数多く設置されていることは特徴的である。

一方、専門科目は、必修科目に占める割合は比較的少なく20.5%であり、就学前教育に関する

る「基礎理論」科目—「就学前衛生学」「就学前心理学」「就学前教育学」と、幼児教師としての「職業技能」科目—「活動設計と指導」「コンピュータ」「現代教育技術」「教師用話し言葉」が含まれている。

芸術・体育に関する科目は、必修科目の中で29.5%を占め、専門科目より高い割合を占めていることが特徴的である。芸術類の科目は主として「音楽」「美術」「舞踊」によって構成され、学生に幼児教育に従事するのに必要とする音楽、美術、舞踊等の基礎知識と基礎技能を伝授し、学生の高尚で上品な美意識の形成や芸術的教養の向上が期待されている。体育は、主として学生に体育の基礎知識を教え、体育の技能訓練を実施し、学生の身体的素質と幼児体育の教授能力の向上を目的としている。

次に、選択科目は、全課程の8.3%を占めており、「選択必修科目」と「自由選択科目」の2種類に分けられている。選択科目には、「幼稚園教育課程」「幼児の遊び」「文学鑑賞」「マルチメディア制作」「家庭教育」「科学技術講座」「環境創設」「教師の心理衛生と健康」「特殊児童の心理と教育」など、新しいタイプで実用的なものが数多く含まれている。

また、活動科目は、全課程の9.2%を占めており、「学科活動」「文化体育活動」「学級・団体活動」「社団活動」「社会公益活動」などが含まれている。

一方、教育実践科目は、全課程の9.3%を占めており、「幼稚園見学」「観察実習」「教育相談」「教育調査」「保育実習」「教育実習」「学外における地域サービス」「各種の幼児教育機構での観察実習と教育実習」などが含まれている。

#### IV 三年制中等専門学校における養成カリキュラムの今後の課題

以上をまとめてみると、養成プログラム①で設置された教育課程の現状は次のような特徴を持っていることが分かる。

- ① 必修科目が全課程の7割以上を占めており、そのうち、「思想道德教育」科目と「一般教養教育」で構成されている基礎教育科目は50%、芸術・体育に関する科目は約30%を占めているが、就学前教育に関する専門科目は20%しか占めていない。
- ② 「哲学基礎」「経済学基礎」「法学基礎」「教師道德教育」を中心とする「思想道德教育」科目は、基礎教育科目で大きな比重を占めている。
- ③ 専門科目における「基礎理論」科目は、今までの教育課程とほとんど違いがなく、依然として「就学前衛生学」「就学前心理学」「就学前教育学」（元の名称は「幼児衛生学」「幼児心理学」「幼児教育学」）の「三学」を中心として設置されており、「乳児保育」を初めとする保育学の科目は設置されていない。一方、教育実践科目（合計10週間以上）のうち、「保育実習」の時間も少ないながら設けられている。
- ④ 「統合教育」の理念に対応して、選択科目には、これまでにない「特殊児童の心理と教育」という科目も新しく設置されている。しかし、すべての子どもの生活保障を基底とする権

利保障・最善の利益保障に関する「社会福祉」や「児童福祉」の科目は設置されていない。以上の状況を踏まえて、養成プログラム①における教育課程の設置には次のような課題があると考えられる。

- ① 質の高い「幼稚園教師」を育成するために、必修科目で占める専門教育科目の割合を上げることが望ましい。
- ② 学生の「科学的な世界観、人生観、価値観」「正しい子ども観と教育観」「良好な職業道徳（倫理）」「子どもと幼児教育事業を愛し、幼児教育事業に献身する職業精神、責任感と使命感」の育成を実現させるために、「思想道德教育」科目には、マルクス主義哲学や教育学に限らず、多種多様な流派の哲学、教育学に関する科目を導入することが望ましい。
- ③ 21世紀における中国の幼児教育・保育事業の発展目標—0歳～6歳の一貫した科学的な早期教育—を実現するために、専門教育科目には、狭義の幼児教育に関する科目に限らず、乳幼児期の子どもの最善の利益につながる生活保障を基本理念とする保育学に関する科目を導入することが望ましい。また、「児童の権利に関する条約」の精神を貫くために世界で行われつつある幼児教育・保育改革の潮流に歩調を合わせ、専門教育科目には、すべての子どもの生活に関する権利保障として、「社会福祉」「児童福祉」の科目を導入することが望ましい。
- ④ 乳幼児期の発達研究が発展を遂げつつあり、世界の幼児教育改革が進むなか、③で記した必要教科を学習させるには、三年制幼児師範学校の五年制についても検討すべき今後の課題である。

本稿では、養成プログラム①：「中学校卒業からスタートする就学前教育専攻三年制中等専門学校養成プログラム」で設置された教育課程の現状と課題について検討した。次稿では、養成プログラム②、養成プログラム③と養成方案④で設置されている高等専門教育レベル（短大または専門学校相当）の教育課程について検討する。

#### 【注】

- (1) 劉郷英「中国における乳児保育の現状と課題—「0歳児集団保育」に関する意識調査の検討を中心に—」『福山市立女子短期大学研究教育公開センター年報』第7号 pp.149-158 2010年。
- (2) 一見真理子「中国における面接調査の概要」金田利子（代表）『乳幼児保育における母性意識の国際比較—日・中・米・スウェーデンを対象として—』（科研報告書）白梅学園大学 pp.103 2009年。
- (3) 一見真理子「全人民の資質を高める基礎『早期の教育』—競争力と公平性の確保」泉千勢・一見真理子・汐見稔幸ら編著『世界の幼児教育・保育改革と学力』明石書店 pp.214-241 2008年  
高向山「早期多面注力の就学前教育」池田充裕、山田千明編著『アジアの就学前教育』明石書店 pp.36-55 2006年
- (4) 西山佐代子「社会主義市場経済政策下中国の幼児園行政に関する研究（その1）」『北海学園大学経済論集』第53巻第1号 pp.73-120 2005年  
西山によると、1966年5月～1976年10月までの10年間は、中国史上前例のない「文化大革命」が発生した時期にあたる。当時中国全国にあった19の幼児師範学校はすべて学生募集を停止され、教育活動は停止された。あるものは普通中学に改められた。校舎は占拠され、図書、教学設備は破壊された。



## 中国における保育者養成カリキュラムの現状と課題

浙江幼児師範学校短期養成クラスの運営のみが継続された。正規の中級幼児教育教師養成は10年以上にわたって中断された。大学の就学前教育専門課程は南京師範大学のみ職員全員が留められ、70年代初頭に工場と農村の幼児教育教師の養成の任務を負った。師範学校による幼児園の教師養成業務はすべて停止されたという。

- (5) 例えば、1952年に教育部により発布試行された「幼児園暫行規程草案」には、幼児園の教育内容について、①体育（日常生活、衛生習慣、体操、遊戯、舞踊とリズム等を含む）、②言語（会話、物語の語り、歌謡、謎々を含む）、③環境認識（日常生活環境、社会環境、自然環境を含む）、④図画、図工（図画、紙工作、粘土工作、その他の材料による工作等を含む）、⑤音楽（唱歌、表情唱歌、音楽を聴く、楽器の演奏を含む）、⑥計算（数を知る、暗算、測量を含む）の6領域を制定している。一方、「文化大革命」後の1981年に公布された「中華人民共和国教育部幼児園教育要綱（試行草案）」には、幼児園の教育内容について、①生活衛生習慣、②体育活動、③思想道徳、④言語、⑤常識、⑥計算、⑦音楽、⑧美術等の8つの側面を指定し、1950年代に制定された6領域も含まれている。
- (6) 例えば、1956年に教育部が発布した「幼児師範学校教学計画」では、①言語教授法、②自然認識教授法、③体育教授法、④遊戯体操教授法、⑤音楽教授法、⑥絵画図工教授法の6種類の教授法科目が制定され、また、「文化大革命」後の1980年に発布された「幼児師範学校教学計画試行草案」では、①言語教授法、②常識教授法、③計算教授法、④体育教授法、⑤美術図工教授法、⑥音楽教授法の6種類の教授法科目が制定されている。その後、この試行草案は修正され、1985年に「幼児師範学校教学計画」として発布されている。
- (7) 一見真理子「中国の幼児教育—ここ十年の変化と今後」教育と医学の会編『教育と医学』第51巻2号 慶応義塾大学出版会 2003年
- (8) 1995年に国家教育委員会（現教育部）により発布された「三年制中等幼児師範学校教学プログラム（試行）」で制定された専門必修科目として、①幼児衛生保育教程、②幼児心理学、③幼児教育概論、④幼児園教育活動の設計と指導、⑤音楽、⑥美術、⑦舞踊、⑧体育、⑨労働技術。がある。
- (9) 王傑著『中国高等教育の拡大と教育機会の変容』東信堂 2008年

（名古屋経営短期大学子ども学科 准教授）